

FORUM

Vol.31

大阪府立大学
高等教育開発センターニュース
「フォーラム」

第31号

CONTENTS

巻頭言 2

大阪府立大学工学域長
山下 勝己

コラム 3

多様性尊重の視座と大学教育
人間社会システム科学研究科副研究科長
田間 泰子

授業報告 4

地域保健学域教育福祉学類・人間社会システム科学研究科
准教授 森岡 次郎

平成24年度大学間連携共同教育推進事業
「教学評価体制（IR ネットワーク）による
学士課程教育の質保証」の成果と課題 5

学長補佐・高等教育推進機構副機構長
高橋 哲也

2016年度活動報告 6

編集後記 8



大阪府立大学
OSAKA PREFECTURE UNIVERSITY

巻頭

言

● 大阪府立大学工学域長

山下 勝己

YAMASHITA KATSUMI



山下 勝己 YAMASHITA KATSUMI

大阪府立大学工学域長

1980年大阪府立大学大学院工学研究科博士後期課程中途退学、1985年大阪大学工学博士。琉球大学工学部助手、助教授、教授を経て、2000年4月に大阪府立大学大学院工学研究科教授。2012年4月から2016年3月末まで電気情報系長、2015年4月より現職。専門は通信工学、特に信号処理技術を基盤とした無線通信方式の開発。

学域における基礎教育の大切さ

20年後、30年後の世の中、どのようになっているかを想像されることはありますか。授業を持っておられる先生方は講義の際、「将来、どのような社会が生み出され、どのような変貌を遂げ、どのような価値観が共有されているのか」を、学生たちに聞かれる機会はあるかと思いません。ニューヨーク市立大学大学院センター教授のキャシー・デビッドソン氏は、子供たちの65%は、大学卒業後には、今は存在していない新たな職種に就くと指摘しています。また、オックスフォード大学准教授のマイケル・A・オズボーン氏は、今後10年から20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高いと指摘しています。情報通信技術の更なる飛躍により、将来、想像すら及ばない新たな産業が創出され、現存する多くの職種はなくなっているのかもしれない。

実際、今日の日常生活に目を向けると、私の子供の頃には想像すらできなかった便利なものが数多く存在しています。例えば、いつでも、どこでも、だれでも、ネットワークを介し、多くの情報をいとも簡単に、かつ、瞬時に得ることができるユビキタス社会もその一つです。このネットワーク社会を実現するには、多くの最先端技術の活用を必要としますが、その技術の一つに私の研究室で取り扱っている直交周波数分割多重(OFDM)通信方式を挙げることができます。OFDM技術は、無線LAN、

地上波デジタルTV放送、第4世代移動通信システム等に幅広く利用されている通信方式で、この技術のルーツは半世紀も前の1950年代に遡ります。一般に、情報通信の技術開発の進展速度は非常に速く、よくドッグイヤーに例えられますが、OFDM技術の実現には多くの課題があり、周辺技術の熟成に約半世紀の年月を費やしたことも非常に興味深いことではあります。また、OFDM通信方式の中核的な技術に、学域教育の専門基礎科目等で習う「三角関数の直交性」、「離散フーリエ変換」、「巡回畳み込み」の概念が用いられ、これらの概念がOFDM技術の実現に大いに貢献していることも興味深いことです。

学域の教育に携わっている先生方は、日々、基礎教育の重要性を意識され、講義をなされていることかと思えます。実際、基礎教育で習得する多くの知識は、当然のように享受している、日常の便利な生活の中に数多く利用されています。最先端技術開発における基礎知識の必要性および重要性を学生に伝えることができれば、基礎教育を学ぶ際の学生の大きなモチベーションにも繋がります。また、将来、学生達が産業界に進んだ際、学域で学んだ知識がそれぞれの分野における新たな技術の創出に役立つことになるでしょう。更には、20年、30年後に向けた技術革新にも。

多様性尊重の視座と大学教育

「多様性」を英語で言うと、ダイバーシティ (diversity) である。多様性を意味する語にはバラエティ (variety) もあるが、ダイバーシティは、単に多様である状態のことではなく、生物多様性条約 (Convention on Biological Diversity) という用例から推測できるように、あれこれと違う方向への発展可能性をもつ存在が共存している状態を含意する。と述べれば、「多様性」の尊重が高等教育のみならず教育のすべての分野で重要な基本概念であることが理解されよう。

企業では、世界的に用いられ始めて既に数十年の歴史があるが、日本の大学教育においてはまだ歴史が浅い。文部科学省はこの数年間、科学技術人材育成費補助事業として「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」を実施しており、これは第4期科学技術基本計画 (2016年度から第5期計画期間) および第4次男女共同参画基本計画のもと、主に女性研究者を支援しその増加を図ろうとしたものである。大阪府立大学は、2010年度に公立大学として全国で初めて文部科学省の女性研究者支援事業に採択され、この事業に取り組んできた。2015年度にはダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにも採択され、現在、環境整備事業を実施中である。

2015年度に女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が定められたため、ダイバーシティ事業を女性の活躍推進の異名であると誤解する向きもあるかもし

れない。もちろん、高等教育と研究職・専門職において女性比率が格段に低い日本では、女性研究者育成が必須であることは論を俟たないが、しかしダイバーシティはより包括的で基本的な概念である。性別はその一要素に過ぎず、国籍・人種や障がい・年齢・性的指向など、人が本来有するさまざまな要素の組み合わせの妙と、それによってこそ発展する多様な可能性を信じるものであり、だからこそ教育の基本理念に値する。

大阪府立大学では、「多様性」を大学の基本理念の一つに掲げ、全国に先駆けて若手研究者のためのテニュアトラック制度や女性研究者支援を行ってきた。また、社会福祉学教育の歴史を活かして障がいをもつ学生のための支援制度の整備、留学生のための支援制度の整備にも取り組んでいる。いずれも、2016年度に実施された大学機関別認証評価において、高く評価されたものである。そして、2016年度後期からは、「性的指向とジェンダー・アイデンティティ」 (Sexual Orientation and Gender Identity) の多様性に関わる学生支援にも着手した。

現実には、多様性を尊重しはぐくむ環境づくりは「言うは易し、行うは難し」である。しかし、多様性 (diversity) を包摂し発展させようとする教育研究環境を実現してこそ、ユニバーシティ (university) の名にふさわしいものとなる。大学とは本来、多様性にわくわくする場所である。



田間 泰子

TAMA YASUKO

人間社会システム科学研究科副研究科長

京都大学大学院文学研究科博士後期課程単位修得満期退学。博士(文学)。専門社会調査士。専門分野は社会学・家族社会学・ジェンダー論。熊本大学・大阪産業大学の専任教員ののち、2005年10月から大阪府立大学教授。2010年度から2015年度まで、大阪府立大学女性研究者支援事業の実施責任者を務めた。現在(2016年度～2018年度)、人間社会システム科学研究科副研究科長。

「正解のない問い」をめぐる議論

森岡 次郎

(地域保健学域教育福祉学類・人間社会システム科学研究科 准教授)

私が担当する授業では、講義形式の科目であっても、数回は学生によるディスカッションの時間を設けています。その際に意識しているポイントは、安易な「正解」にたどりつけないような、難しい問題について協力して考えてもらうこと。

その一例として、「教育福祉の諸問題 C (多文化共生)」という授業の一場面を紹介します。4名の教員によるオムニバス形式で、私は「能力主義」「自己責任」「競争」をキーワードに授業をしています。

私たちの社会には、至る所に「競争」が存在しています。そして、多くの場合「競争」の結果(勝敗)は、個人の能力や努力の不足に起因する、とみなされています。

そこで、授業の冒頭、学生たちに、次のように問いかけます。「私たちの社会に『競争』は必要でしょうか。仮に必要だとすれば、どのような場合には『競争』があった方が良いか、ない方が良いか、理由を考えてみてください」。

5名程度のグループに分けて意見を出させると、学生たちは、身の回りの経験から様々な議論を展開していきます。「大学受験は？就職活動は？スポーツの大会はあっても良いのではないか。その理由は・・・」。

その様子をうかがいながら、私も議論に参加します。小さな街の商店が巨大なショッピングモールの完成によって潰れるのは良いと思うか。「ガラケー」が「スマホ」によって淘汰されるのは良いことか。受験生の集まらない大学には存在価値はないのか。これらは「企業努力の欠如」という「自己責任」だろうか。

ある程度意見を共有してもらった時点で、社会が多様化する、文化が多様化することと、特定の文化が選好され生き残る(選ばれなかったものが淘汰される)

ことについての講義をします。「社会ダーウィニズム」やアダム・スミスの『国富論』について解説し、「アフーマティブ・アクション」や「ベーシック・インカム」のアイデアについて紹介する。学生が主体的に出したアイデアと、授業で考えてもらいたいテーマを結びつけていきます。

多くの学生は、素直に、素朴に、「すべての人が能力に関わらず平等であるべき」という理想的な意見か、「この社会は弱肉強食の競争(市場)原理で動いている」という粗暴な意見を持っています。しかし、意見に「優劣」をつけず、「正解」を求めない学生同士の議論を行うことによって、「自分には思いもよらなかった意見をクラスメートから得ること」を経験します。率直な意見を表明し、同年代の仲間の意見に触れることによって、自らの価値観を問い直す契機となります。

どのような条件下であれば「競争」が認められるのか/認められないのか。この難しい問いに「正解」を出すことは容易ではありません。教員である私にも「正解」を提示することはできません。とはいえ、「正解」を出すのは容易ではないということ、現実離れた「理想論」も、現状肯定的な「現実論」も、それだけでは不十分であることは知っています。「正否」や「善悪」をめぐる二者択一の議論の次元を、一つ繰り上げることにはできる。シンプルな「正解」を出せると思っていた問題が、それほど単純ではないことを伝えることはできる。

研究者としての大学教員の役割は、自明のパッケージ化された「正解」を伝えることだけではなく、「正解」のない問題をめぐって、世界の「問い」方を伝えることであると考えています。

平成24年度大学間連携共同教育推進事業

「**教学評価体制（IR ネットワーク）による 学士課程教育の質保証**」の成果と課題

高橋 哲也

（学長補佐・高等教育推進機構副機構長）

本事業は、平成24年度からの5年間、大学間の連携により教育改革を推進する事業（大学間連携共同教育推進事業）に8大学の連携事業（代表校：北海道大学）として申請し採択されたものである。今年度で補助期間が終了するにあたり、本事業に対して本学が果たした役割を中心にその成果と課題をまとめておく。

この事業の前身は、平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」の「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出—国公立4大学 IR ネットワーク—」（以下、4大学連携）であり、そこで開発した IR システムが本事業でも中心的な役割を果たしている。IR システムは、各大学が収集し、アップロードした共通の学生調査データと教務データを集計し、その結果を表示するものであり、本連携事業と協力関係にある大学 IR コンソーシアムにて運用管理している。

大学 IR コンソーシアムに加盟する大学は順調に増え、2016年12月現在49大学が会員校となり、共通調査の参加者数は3万人を超えている。これまで、標準的な学生像が2000人程度の調査から語られてきたことを考慮すると、本事業で得られた結果は、より正確に標準的な学生像を描き出していると言えよう。

本事業において、本学は IR システム開発委員会委員長を務め、IR システム機能改良の中心的な役割を果たしてきた。まず最初に取り組んだことは、自大学と8大学全体との比較を可能にしたことである。さらに、IR システムに学部別にデータを登録できるように仕組みを変更し、「人文・社会科学系（文系）」「自然科学系（理系）」「保健（医療）」といったサブグループを設定することにより、専門分野の違いを考慮した相互比較への要望に応えるよう、システム改修を行ってきた。「理系」と「文系」という粗い分類でもその集計結果には大きな差があり、

自大学での分析に際し、こういった専門分野別の比較が出来ることは重要である。

また、本事業で本学が関わった新たな取組みとしては、卒業生に対する共通の調査を開発して、8大学中5大学で実施できたことも大きな成果である。大学での学修成果がその個人にとって役に立っているかは社会に出て一定の期間を経てからでないとは分からないことも多く、同じ質問項目で大学間を超えて調査が実施できたことは、今後の大学の教育改善に繋がることが期待される。

本調査は、連携大学間においては卒業5年、10年、15年の卒業生を対象として実施しているが、残念ながら本学は府立の3大学統合から11年、学士課程の学域・学類への改組からは5年しか経っておらず、その制約から、卒業5年の卒業生のみを対象としている。また、学士課程の学域・学類改組の初年度生がこの卒業生調査の対象となるにはあと4年かかるが、それ以前のデータを継続して収集しておくことも、改革前後での比較検証のために必要である。一方、卒業生には質問紙を郵送する形式で調査を実施しているが、送付先の把握自体が困難な状況にあり、卒業生室と一部の単位同窓会を通じて把握できる住所が卒業生の30%、送付できた調査紙の回収率が20%となっていて、回答者数は全体で100名弱にとどまっていることも課題として認識している。大学の重要なステークホルダーとしての卒業生への働きかけについて考える必要がある。

本事業の成果は英語力調査の実施など他にもあり、今後は大学 IR コンソーシアムに引き継がれることになる。本学は大学 IR コンソーシアムの中心メンバーとしての役割も果たしており、我が国の高等教育機関の質保証の基礎データを提供するとともに、本学の教育改善、質保証に役立てていく必要がある。

高等教育開発センター

2016年度活動報告

セミナー・研修会等の実施

高等教育開発センター主催セミナー・研修会等

セミナー・研修会	内 容	年 月 日
新任教員 FD研修	「学生調査から見た府大生の現状と課題」 「授業を育てる」 ----- 「授業における ICTの活用について」 「教務に関する各種業務について」 (※本年度より新任教員 FD研修の一部を、録画ビデオの視聴によるビデオ研修にしました。)	2016/4/8
FDワークショップ 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業)	「学生の自己学習を促す『教材開発アプリ』の活用術」 講師：清原 文代 (高等教育推進機構 教授)	2016/7/1
FDセミナー 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業)	「グループワークを豊かな学習活動とするために -ジグソー法の理論的背景とその活用-」 講師：益川 弘如 氏 (静岡大学大学院教育学研究科 准教授)	2016/11/4

高等教育開発センター共催セミナー・研修会等

セミナー・研修会	内 容	年 月 日
SDワークショップ 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業) 共催：総務部人事課	「IRと学修成果 -本学の学修成果可視化の取組-」 講師：高橋 哲也 (学長補佐・高等教育推進機構副機構長・教授)	2016/9/23
セミナー 主催：中国語教育学会	「教育実践論文を書くための統計解析入門」 -授業実践を研究に- 講師：水本 篤 氏 (関西大学外国語学部 准教授)	2016/11/26
FDセミナー 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業) 共催：グローバル化推進室	「専門科目でのディベートの効果的な活用」 講師：東條 元昭 (応用生命系 准教授)	2016/12/21
合同フォーラム 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業) 共催：関西大学	学士課程教育における内部質保証システムの構築にむけて - 3つのポリシーと学修成果の可視化の連動性に着目して - ・開催挨拶 関西大学 芝井 敬司 氏 (学長) ・基調講演 「明確なポリシーの策定と IRの活用による内部質保証システムの確立」 川嶋 太津夫 氏 (大阪大学 高等教育・入試研究開発センター長・教授) ・事例報告 関西大学 : 森 朋子 氏 (教育推進部・教授)、 紺田 広明 氏 (教育推進部・特別任命助教) 大阪府立大学 : 高橋 哲也 (学長補佐・高等教育推進機構副機構長・教授)、 畑野 快 (高等教育開発センター・特認助教) 大阪大学 : 安部 有紀子 氏 (全学教育推進機構 全学教育企画開発部 横断型教育部門・准教授)、 和嶋 雄一郎 氏 (経営企画オフィス・助教) ・パネルディスカッション ・閉会挨拶 大阪府立大学 前川寛和 (副学長・高等教育推進機構長)	2017/2/9
FDセミナー 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業) 主催：地域保健学域 総合リハビリテーション学類	「学生の主体的・協動的な学びをもたらす反転授業 -山梨大学の事例-」 講師：埴 雅典 氏 (山梨大学工学部電気電子工学科 教授)	2017/3/17

印刷物、メール発行

名 称	内 容	発 行 月
「フォーラム」第29号	巻頭言、コラム、授業報告、学生調査データ分析報告、FD セミナー紹介	2016/7
「フォーラム」第30号	巻頭言、コラム、授業報告、学生調査データ分析報告、FD セミナー報告、学生 FD スタッフ活動	2016/12
「フォーラム」第31号	巻頭言、コラム、授業報告、8 大学連携事業について、2016 年度活動報告	2017/3
「ニュースメール」配信	センターの活動予定・報告、センターウェブページの紹介、FD・SD 関連研究集会等のお知らせなど	全3回配信

学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）の運用

学習と教育の継続的自己改善などを支援するための「学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）」の運用を行っています。学域生には、本サイト上で半期毎に「半期学習目標」「授業ふり返り」「半期ふり返り」を入力してもらい、また学部生・院生には「授業ふり返り」を授業アンケートとして回答してもらっています。本サイトは、学生の学習ポートフォリオとしての役割を担うだけでなく、授業担当教員による授業分析や学生アドバイザーによる学生指導に役立てられるようになっていきます。

授業内で「授業ふり返り」が実施しやすくなるよう、昨年度より、授業ごとに QR コードが発行できるようになりましたが、今年度は、QR コードを授業担当の先生方に直接メールでお送りし、利用の促進を行いました。

また、来年度に予定している「学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）」のシステム更新に向け、現行システムの課題を整理し、「授業ふり返り」の質問項目見直しと新システムの仕様策定を行いました。

教学 IR への取組・学生調査の実施

・大学 IR コンソーシアム

・平成 24 年度大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IR ネットワーク）による学士課程教育の質保証」

「大学 IR コンソーシアム」は、平成 21 年度採択（事業期間平成 23 年度まで）文部科学省「戦略的大学連携支援プログラム—相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出—国公立 4 大学 IR ネットワーク」が発展したもので、現在（平成 28 年 12 月）本学を含む 49 大学が参加しています。また、北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学で取り組んでいる平成 24 年度に採択された大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IR ネットワーク）による学士課程教育の質保証」（8 大学連携事業）とも卒業生調査などを通じて連携を図り、採択期間終了後もその事業を継続的に発展させ、わが国の高等教育機関での教学 IR の基礎データの提供と分析を行うとともに質保証のための教学評価コミュニティを育成することを目標としています。

大学 IR コンソーシアム：今年度より代表会員校を務めることになりました。今年度は、コンソーシアムの法人化と IR システムの改修に関する議論を進めています。会員校は 6 月総会時の 39 校から 49 校まで増加し、共通の学生調査を通じ我が国の大学生のベンチマークとなるデータを提供できるようになりました。

8 大学連携事業：最終年度にあたる 8 大学連携事業では、外部評価委員会とシンポジウムを開催し、本学はシンポジウムで講演を行いました。8 大学連携事業の成果は大学 IR コンソーシアムに引き継がれる予定です。

・学生調査の実施

大学における教育の成果を測定することを目的として、学生調査を行い、学内の様々なデータと連携して分析し、質保証と教育の改善に結びつけることを目指しています。学生調査の結果（件数・集計）および、完成した分析報告書は、FD に関する全学委員会で報告するとともに、センターのウェブページに掲載しています（学内限定）。

今年度は、大学 IR コンソーシアム・8 大学連携事業の一環として、一年生調査（9 月～12 月）・上級生調査（8 月～10 月）を実施しました。調査結果については 2015 年度の集計と比較して変化が大きかった項目を中心に全学の委員会で報告し、学域・学類ごとの集計結果を高等教育開発センターのウェブサイトで学内向けに公開しています。また、本学は卒業後 5 年経過した方を対象として、卒業生調査を実施し、その結果も全学の委員会で報告しました。

【詳細はこちらに掲載しています。】

大学 IR コンソーシアム：<http://www.irnw.jp/>

教学評価体制（IR ネットワーク）による学士課程教育の質保証：<http://8gp.high.hokudai.ac.jp/>

「大学教育再生加速プログラム」（AP 事業）の取組

本学は平成 26 年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」に複合型（テーマⅠ「アクティブ・ラーニング」、テーマⅡ「学修成果の可視化」）で採択されています。今年度、事業期間が 1 年間延長されることになり、平成 31 年度まで補助を受け事業を進めることとなりました。

テーマⅠ「アクティブ・ラーニング」では、共同知識構築システム（SQUISH システム）の開発やタブレット PC の導入、反転授業用コンテンツの作成を支援するほか、FD セミナーや FD ワークショップの開催によりアクティブ・ラーニングを推進します。また、「初年次ゼミナール」の成績評価にルーブリックを導入し、普及を図ります。加えて、ラーニングコモンズに学習支援を行う TA（コモンズ TA）を配置し、学習環境の充実を図ります。

テーマⅡ「学修成果の可視化」では、各種学生調査（一年生調査、上級生調査、卒業・修了予定者アンケート）により学修成果を可視化し、その結果を教育改善活動へと活かしていきます。

今年度の取組は以下の通りです。「アクティブ・ラーニング」に関しては、「教材開発アプリ」を題材とした FD ワークショップ、ジグソー法を紹介する FD セミナー、英語によるディベートを取り入れた授業実践報告を開催しました。また、アクティブ・ラーニングに関する教員インタビューを行い、ニュースレターとしてまとめ学内の先生方・学生へ紹介しました。ルーブリックについては、「初年次ゼミナール」での実践を担当者向け説明会にて紹介しました。「学修成果の可視化」に関しては、他大学と連携し「学修成果の可視化」をテーマとした合同フォーラムを開催しました。また、上級生調査の結果を学類毎にフィードバックし、学年ごとの変化や学部制から学域制への移行に伴う変化を確認するとともに、報告書としてまとめました。

【詳細はこちらに掲載しています。】

<http://www.ap.osakafu-u.ac.jp/>

学生 FD スタッフ活動

本学では、平成 24 年 10 月より、教職員と協働で、教育改善について企画・提案できる学生を募集し、高等教育開発センターの学生 FD スタッフとして、様々な企画を立ち上げ実施しています。

今年度は、5 月に大学生生活の疑問や悩みを話し合う機会「しゃべり場」を開催し、スタッフ・関係者を含め、29 名の学生が参加しました。8 月と 11 月には、工学域機械系学類、生命環境科学域応用生命科学類で、学生課程相談会（課程配属を控えた 1 年生に各課程の上級生のお話を聞いてもらい、疑問や不安を解消してもらう企画）を開催し、両学類合わせて 122 名の 1 年生が参加しました。また、生命環境科学域応用生命科学類の課程配属経験者に課程配属について、希望の課程を決めた時期やどのように情報を得たかのアンケートを実施しました。これらの取組に加え、自己紹介企画を実施し、学生 FD スタッフ内で相互理解を深めました。

編集後記

高等教育開発センターニュース「フォーラム」第31号を発行します。今年度の最終号となりますので、センターの活動報告を掲載しております。

大学IRコンソーシアムには、本学は、代表会員校として、主導的に参加しています。学内での活動だけでなく、センターは、他の大学とも連携、情報共有を図りながら、FD活動を行っています。「フォーラム」でも、FD活動に有意義な情報をお伝えしていきます。

巻頭言、コラム、授業報告といった記事を通じて、大学教育に対する考え方、あるいは、学内でのさまざまな教育改革の取り組みについて、新たに知る機会を得ることができました。年度末のお忙しいところ、ご執筆頂きありがとうございました。(高根)

大阪府立大学 高等教育開発センター センターニュース「フォーラム」

平成29年3月31日発行

発行者 公立大学法人 大阪府立大学
高等教育推進機構 高等教育開発センター
〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1
<http://www.fd-center.osakafu-u.ac.jp/>

印刷所 くすの木印刷
〒586-0081 大阪府河内長野市緑ヶ丘北町25-21

<編集委員> 新井 隆景(副センター長) 小泉 望 小島 篤博 高根 雅啓 高橋 哲也 谷口 栄一 塚本 民雄 畑野 快 林 利治
深野 政之(主任) 星野 聡孝(センター長) 水鳥 能伸 森岡 次郎 山崎 正純
<事務担当> 岩上 由紀 長尾 智香子 藤岡 真弓